

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	衛生害虫等対策事業				事業番号	011-248	
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	生活衛生		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.3	
			有	取組	新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	健康寿命				
			有	現状値	男性：72.82年、女性：74.46年(2019年度)		目標値	男性：73.40年、女性：76.40年(2025年)	
2	関連計画								
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			無（住居環境改善援助事業は、「堺市住居環境改善援助事業実施要綱」）					

事業の概要

5	事業の実施主体		市（生活衛生センター）					
6	事業の対象		全市民				対象数	単位
							808404	人
7	事業の目的		業務内容を駆除型から啓発指導型へと方向性を変え、市民が衛生害虫の生態や特性、対処方法を正しく理解することで、効果的で効率的な防除を促し、自主的な防除意識を高め、衛生害虫による健康被害を防ぎ、安全安心の確保と快適な生活環境の創出を図る。					
8	事業内容		○地域住民が主体となって取組む蚊の防除活動（以下、「地域実践活動」という。）の普及拡大 3～6月に自治会等の約600団体（対象世帯数約11万世帯）へ防除薬剤を配付➡10月まで地域住民が月1回ペースで薬剤を投入し蚊の発生を抑制 ○ハチをはじめとする衛生害虫の相談について生態説明や対処方法などを指導啓発 年間約400件の現地を訪問、そのうちハチ類の相談が約70%と高い市民ニーズ ○家庭で発生した虫の回収と同定（種族の特定）、その対処方法の説明 ○ネズミ駆除方法の相談、捕獲カゴの貸し出し、2月府内一斉でネズミ駆除強化月間 ○浸水害発生時の消毒作業、大規模水害発生時の消毒作業の応援協力に関する協定実施細目の協議 ○住居環境改善援助事業 ○「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する害虫発生の実地調査及び権利者に対する指導啓発					
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標		単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	蚊サーベイランスで捕獲した蚊のうち、ウィルスを保有している個体の割合	%	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		デング熱、日本脳炎等のウィルスは感染すると生命に関わる危険があり、媒介する蚊の発生を防ぐことが効果的であるため、市内10箇所でのサンプリング調査におけるウィルスを保有する個体数のゼロを目指している。				
目標値の設定根拠・算出方法		蚊サーベイランスで捕獲した蚊のうち、ウィルスを保有している個体の割合					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	地域実践活動実施世帯数の状況	世帯	目標値	107,485	108,922	110,398	
			実績値	105,750	107,183		
			達成率	98%	98%		
	当該指標を選定した理由		蚊の発生で困っている地域住民からの申し込みにより、防除薬剤を提供し地域の自主的な蚊の防除活動を支援する。				
目標値の設定根拠・算出方法		地域実践活動実施世帯数に対して前年度比3パーセント増					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	衛生害虫等対策事業	事業番号	011-248
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	20,330	17,903	18,757	15,207	16,985
	財 源					
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	20,330	17,903	18,757	15,207	16,985
14	人件費（b）	100,000	91,800	79,600	79,600	78,200
15	年間経費（c）=(a)+(b)	120,330	109,703	98,357	94,807	95,185

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	事業費内訳	R7	予算	4,568	4,568	通信運搬費	R7	予算	231	231
	電気使用料	R6	決算	817	817	生活衛生センター清掃業務	R6	決算	817	817
		R7	予算	808	808		R7	予算	820	820
	水道使用料	R6	決算	307	307	生活衛生センター機械警備業務	R6	決算	528	528
		R7	予算	308	308		R7	予算	528	528
	施設等修繕料	R6	決算	258	258	生活衛生センター樹木維持管理業務	R6	決算	275	275
		R7	予算	155	155		R7	予算	275	275
	物品等修繕料	R6	決算	465	465	その他	R6	決算	6,942	6,942
		R7	予算	860	860		R7	予算	8,432	8,432

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 地域実践活動実施世帯数の状況	世帯	105,750	107,183
	② 上記①にかかる年間経費	千円	30,960	24,750
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	293	231
	算出についての説明等	地域実践活動年間経費は人件費と消耗品費（使用薬剤費）を合算した額。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・相談件数が多いハチ類についてはアシナガバチの駆除指導を実施し、今後市民自らが対処できるように指導啓発を行い職員数が減っても対応できる啓発を実施した。
	・蚊の防除薬の配付方法において、配付先へ事前調整を行い郵送から職員によるポスティングへ移行することで通信費の削減や他の相談事案の帰路に薬剤をポスティングを行うことで効率的な薬剤配付を行った。
	・ハチ類の市民啓発の新たな手法として北区・美原区のホームセンターにおいてハチパネル展示及と相談会を開催。
	・標本教室（ゼロ予算事業）について、「親子ハチ標本教室」と打ち出し、家族をターゲットにすることで、昨年度より参加者80人増となり、ハチ類の生態等を知らしめ、正しい知識に基づく自主対応の意識向上が図れた。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・感染すると生命に関わるデング熱、日本脳炎等のウイルスを媒介する蚊の発生を防ぐ地域実践活動を普及促進することで、感染リスクを低減し、市民の健康増進に寄与している。
	・ハチ類やネズミの市民相談や情報発信を通じ、生態や特性の情報を発信することで、無用の混乱を避け、正しい対応が可能となり、市民の安全・安心の実現につながる。